【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2020年10月13日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 株式会社トレジャー・ファクトリー

【英訳名】 Treasure Factory Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野坂 英吾 【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地

【電話番号】 (03)3880 - 8822(代表)

【事務連絡者氏名】取締役経営企画室長 小林 英治【最寄りの連絡場所】東京都千代田区神田練塀町3番地

【電話番号】 (03)3880 - 8822(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小林 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第 2 四半期連結 累計期間	第26期 第 2 四半期連結 累計期間	第25期
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高	(千円)	9,066,323	8,377,476	19,123,188
経常利益又は経常損失()	(千円)	421,771	222,178	993,554
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()	(千円)	288,185	266,079	515,928
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	288,341	264,795	515,354
純資産額	(千円)	4,519,338	4,282,568	4,644,509
総資産額	(千円)	8,997,450	9,189,348	9,379,103
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()	(円)	25.47	23.51	45.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.8	46.3	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,679	125	638,369
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	274,472	190,622	576,115
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	246,499	255,495	193,293
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,314,300	1,690,703	1,618,631

回次		第25期 第 2 四半期連結 会計期間	第26期 第 2 四半期連結 会計期間	
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失	(円)	1.97	4.54	

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2 第25期第2四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 3 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり 四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ (当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、厳しい局面を迎えましたが、経済活動の再開により個人消費は回復の動きが見られます。

そのような社会情勢の中、当社グループは、リユースショップ運営企業として、不用品の買取換金、お買い得な生活関連用品の提供という社会インフラとしての役割を果たしていくため、3月から5月の外出自粛局面においては店舗の臨時休業や営業時間短縮を行い、5月下旬の緊急事態宣言の解除後も店舗における感染防止対策等を行いながら、店舗営業を継続してまいりました。

3月から5月にかけての外出自粛局面においては、臨時休業や営業時間短縮による来客減、ファッション需要の弱まりなどの影響が大きく、221,663千円の営業損失(前年同期比609,404千円減)となりました。一方で、6月から8月にかけての緊急事態宣言の解除以降の期間においては、来客数が回復し、3月から続いておりましたリユースへのニーズも伸長しており、前年同期の水準に近い営業損失41,715千円(前年同期比33,204千円減)まで回復しました。具体的には、テレワークの推進等により自宅で過ごす時間が増え、不用品の整理から買取ニーズが拡大しました。また自宅での生活をより快適にしたい、近隣で密を避けてレジャーを楽しみたいといった消費ニーズが広まり、家電や家具、ホビー・アウトドア用品の販売が伸びました。また、ファッション分野では、6月以降復調基調にあり、ブランド品については7月以降好調に転じました。

販売費及び一般管理費につきましては、新型コロナウイルスの影響の中でも雇用継続のため人件費を維持し、前期出店店舗の費用増加などにより、販管費率は64.6%と前年同期に対し、5.9pt上昇しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による休業に対する助成金収入24,122千円を営業外収益に計上いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,377,476千円(前年同期比7.6%減)、営業損失263,378千円(前年同期は営業利益379,230千円)、経常損失222,178千円(前年同期は経常利益421,771千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は266,079千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益288,185千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(リユース事業)

仕入では、単体の仕入は前年同期比14.7%減、買取チャネル別では、外出自粛や買取受付時間の短縮の影響により持込買取が同18.2%減となった一方、宅配買取は、自宅に居ながら不用品を売却したいというニーズが高まったことから、同26.9%増となりました。この結果、当期連結商品仕入高は前年同期比19.6%減となりました。

販売では、単体の売上は前年同期比4.9%減、単体既存店が同9.3%減となりました。カテゴリー別には、衣料とブランド品は3月から5月における外出自粛と休業による落ち込みが大きく影響いたしました。一方で、家電や家具、ホビー用品はテレワーク・巣ごもり需要により好調に推移いたしました。また、EC販売は自宅でのショッピング需要に対し、自社ECサイトでの出品を強化し、単体自社サイトでのEC販売額は前年同期比94.1%増となりました。

出店は、当第2四半期連結累計期間においては、単体にてトレファクスポーツ多磨南大沢店がオープンいたしました。当連結会計年度末における店舗数は、単体で直営店128店、FC店4店の合計132店、グループ全体で合計191店となります。

以上の結果から、売上高は8,180,109千円(前年同期比7.5%減)、セグメント利益は445,510千円(前年同期比52.2%減)となりました。

(その他)

レンタル事業の「Cariru」では、メイン商材のドレスレンタルが結婚式の中止や延期の影響を受けたことにより、レンタル事業の売上が前年同期比70.5%減と低調に推移しました。

システム事業では、グループ会社のデジタルクエストにおいて、当社で新たに開始したオークション事業に係る システムなどの開発、保守に取り組みました。

以上の結果から、売上高は222,517千円(前年同期比3.1%減)、セグメント損失は44,551千円(前年同期はセグメント利益13,621千円)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、商品が214,832千円減少、建物及び構築物(純額)が33,684千円増加、のれんが12,051千円減少、現金及び預金が72,072千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して189,755千円減少し、9,189,348千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が326,324千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して172,185千円増加し、4,906,779千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失を266,079千円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して361,940千円減少し、4,282,568千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ72,072千円増加し、1,690,703千円となりました。また当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは125千円の収入(前年同四半期は86,679千円の収入)となりました。これは主に減価償却費141,057千円、たな卸資産の減少額216,491千円があった一方で、税金等調整前四半期純損失216,471千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは190,622千円の支出(前年同四半期は274,472千円の支出)となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出92,582千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは255,495千円の収入(前年同四半期は246,499千円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入280,000千円、短期借入金の純増減額326,324千円があった一方で、長期借入金の返済による支出262,082千円があったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお当社では、現時点で会社法施行規則における「財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針」は定めておりません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	28,160,000	
計	28,160,000	

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現 在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,598,800	11,598,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,598,800	11,598,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年 6 月 1 日 ~ 2020年 8 月31日		11,598,800		521,183		456,183

(5)【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
野坂 英吾	東京都新宿区	4,314,000	38.12
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1 決済事業部)	850,000	7.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	672,700	5.94
株式会社スリースターマネジメント	東京都新宿区市谷砂土原町 3 丁目17 - 1	600,000	5.30
野坂 淳	東京都台東区	446,500	3.95
トレジャー・ファクトリー従業員持株会	東京都千代田区神田練塀町3番地 大東ビル2階	289,600	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	275,300	2.43
上遠野 俊一	福島県いわき市	134,800	1.19
野坂 直香	東京都新宿区	134,400	1.19
a u カブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2 号 経団連会館6階	119,700	1.06
計	-	7,837,000	69.25

⁽注) 1 株式会社スリースターマネジメントは当社代表取締役社長である野坂英吾及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

² 上記のほか当社所有の自己株式が283,031株(2.44%)あります。

(6)【議決権の状況】 【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 283,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,312,100	113,121	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	11,598,800	-	-
総株主の議決権	-	113,121	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が31株含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トレジャー・ ファクトリー	東京都千代田区神田練塀町3番地	283,000	-	283,000	2.44
計		283,000	-	283,000	2.44

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2020年 2 月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627,037	1,699,109
売掛金	481,014	446,829
商品	3,362,147	3,147,315
その他	398,214	379,096
流動資産合計	5,868,413	5,672,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	941,539	975,223
土地	141,555	141,555
その他(純額)	258,593	234,769
有形固定資産合計	1,341,688	1,351,548
無形固定資産		
のれん	193,988	181,936
その他	84,577	99,408
無形固定資産合計	278,565	281,344
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,475,169	1,501,779
その他	415,265	382,324
投資その他の資産合計	1,890,435	1,884,103
固定資産合計	3,510,689	3,516,997
資産合計	9,379,103	9,189,348

		(十位:113)
	前連結会計年度 (2020年 2 月29日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,125	52,599
短期借入金	1,187,436	1,513,760
1年内返済予定の長期借入金	484,924	494,328
未払法人税等	196,400	57,633
賞与引当金	244,237	252,729
返品調整引当金	20,076	29,262
ポイント引当金	37,824	39,341
その他	1,031,459	962,559
流動負債合計	3,252,483	3,402,214
固定負債		
長期借入金	942,617	951,131
資産除去債務	503,911	513,828
繰延税金負債	-	6,026
その他	35,581	33,579
固定負債合計	1,482,110	1,504,564
負債合計	4,734,594	4,906,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,183	521,183
資本剰余金	456,183	456,183
利益剰余金	3,872,603	3,515,997
自己株式	241,113	241,113
株主資本合計	4,608,857	4,252,251
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,892	1,210
その他の包括利益累計額合計	1,892	1,210
新株予約権	6,619	-
非支配株主持分	30,925	29,105
純資産合計	4,644,509	4,282,568
負債純資産合計	9,379,103	9,189,348
		<u> </u>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)
	9,066,323	8,377,476
売上原価	3,365,638	3,223,149
売上総利益	5,700,684	5,154,327
返品調整引当金戻入額	20,713	20,076
返品調整引当金繰入額	24,182	29,262
差引売上総利益	5,697,215	5,145,140
販売費及び一般管理費	5,317,985	5,408,519
- 営業利益又は営業損失()	379,230	263,378
営業外収益		
受取利息	362	360
自販機収入	7,577	6,251
受取支援金収入	23,069	-
助成金収入	-	24,122
その他	15,692	13,612
営業外収益合計	46,702	44,346
営業外費用		
支払利息	2,134	2,523
為替差損	1,695	-
その他	331	622
営業外費用合計	4,161	3,146
経常利益又は経常損失()	421,771	222,178
特別利益		
受取補償金	22,052	-
新株予約権戻入益		6,619
特別利益合計	22,052	6,619
特別損失		
固定資産除却損	521	911
特別損失合計	521	911
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	443,302	216,471
_	156,002	44 074
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	156,902 1,811	11,871
		39,555
法人税等合計	155,090	51,427
四半期純利益又は四半期純損失()	288,212	267,898
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失() _	26	1,819
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	288,185	266,079

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	288,212	267,898
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	129	3,102
その他の包括利益合計	129	3,102
四半期包括利益	288,341	264,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,315	262,976
非支配株主に係る四半期包括利益	26	1.819

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半 期純損失()	443,302	216,471
減価償却費	141,487	141,057
のれん償却額	11,434	12,051
賞与引当金の増減額(は減少)	16,790	8,492
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,188	1,516
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,469	9,186
受取利息及び受取配当金	402	400
受取支援金収入	23,069	-
支払利息	2,134	2,523
為替差損益(は益)	2,101	3,970
受取補償金	22,052	-
助成金収入	-	24,122
新株予約権戻入益	-	6,619
固定資産除却損	521	911
売上債権の増減額(は増加)	28,881	34,184
たな卸資産の増減額(は増加)	304,218	216,491
仕入債務の増減額(は減少)	14,056	2,474
その他	88,242	61,048
小計	227,383	116,258
利息及び配当金の受取額	402	400
利息の支払額	2,178	2,571
補償金の受取額	22,052	-
助成金の受取額	-	24,122
法人税等の支払額	160,980	138,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,679	125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	173,517	92,582
無形固定資産の取得による支出	9,141	49,215
敷金及び保証金の差入による支出	62,778	36,934
敷金及び保証金の回収による収入	6,307	9,000
その他	35,342	20,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,472	190,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,900	326,324
長期借入れによる収入	60,000	280,000
長期借入金の返済による支出	212,628	262,082
配当金の支払額	90,636	90,519
その他	1,664	1,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,499	255,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,972	7,072
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	436,264	72,072
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,499	1,618,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	144,066	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,314,300	1,690,703

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によって程度は異なるものの、2021年2月にかけて徐々に収束し回復に向かい、2021年3月以降は例年並の業績が見込まれることを前提として会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)	
給与手当	1,990,658千円	2,071,540千円	
賞与引当金繰入額	262,511	253,461	
賃借料	1,304,427	1,326,489	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)	
現金及び預金勘定	1,322,706千円	1,699,109千円	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	8,406	8,406	
現金及び現金同等物	1,314,300	1,690,703	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	90,526	8.0	2019年 2 月28日	2019年 5 月30日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月9日 取締役会	普通株式	101,841	9.0	2019年8月31日	2019年11月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 5 月26日 定時株主総会	普通株式	90,526	8.0	2020年 2 月29日	2020年 5 月27日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月13日 取締役会	普通株式	22,631	2.0	2020年8月31日	2020年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書計上額
	リユース事業	(注1)	ПП	(注2)	(注3)
売上高					
外部顧客への売上高	8,839,237	227,085	9,066,323	-	9,066,323
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	2,457	2,457	2,457	-
計	8,839,237	229,542	9,068,780	2,457	9,066,323
セグメント利益	932,006	13,621	945,627	566,397	379,230

- (注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム 事業を含んでおります。
- (注2) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」区分において、2019年3月31日をみなし取得日として株式会社デジタルクエストの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが74,072千円発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

					(+12:113)
	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書計上額
	リユース事業	(注1)	ОП	(注2)	(注3)
売上高					
外部顧客への売上高	8,180,109	197,366	8,377,476	-	8,377,476
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	25,150	25,150	25,150	-
計	8,180,109	222,517	8,402,626	25,150	8,377,476
セグメント利益又は損失 ()	445,510	44,551	400,958	664,336	263,378

- (注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム 事業、不動産事業を含んでおります。
- (注2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費 及び一般管理費であります。
- (注3) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 - 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	25円47銭	23円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失()(千円)	288,185	266,079
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	288,185	266,079
普通株式の期中平均株式数(株)	11,315,769	11,315,769

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のように決議いたしました。

- (イ)配当金の総額......22,631千円
- (ロ) 1株当たりの金額......2円00銭
- (八)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年11月1日
 - (注)2020年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行ないます。

EDINET提出書類 株式会社トレジャー・ファクトリー(E03520) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月13日

株式会社トレジャー・ファクトリー 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高崎 博 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 北村 雄二朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレジャー・ファクトリーの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結 財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認めら れる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トレジャー・ファクトリー及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

² XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。